

医心 伝心

少子高齢化について

県医常任理事 藤田 一

我が国は現在いろいろな問題を抱えています、その中で最も大きく、そして根本的な問題の一つは、少子高齢化だと思います。少子高齢化は、国力の低下につながり、多くの弊害をもたらします。

私が中学生の頃、授業で世界各国の年齢別人口（人口ピラミッド）を学びました。その頃、日本は若い世代が多い「つりがね型」でした。一方、フランスは若い世代が少ない「つぼ型」で、国の将来に懸念があると教えられました。しかし、その後日本では急速に少子化が進行し、僅か30年程で世界でも稀に見る少子高齢化社会となってしまいました。2012年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産むとされる子供の数）は1.41で、ここ20年間は1.5以下が続いています。人口を維持するためには、この値が2.08以上でなくてはなりません。少し極端に言えば、日本の人口は一世代ごとに約半分になっていき、このままでは1000年後には日本人は絶滅するとも言われています。絶滅するかどうかは別にしても、既に産業の衰退、社会保障費の増大、年金の危機等、多くの社会問題が起きています。

厚生労働省は団塊の世代が75歳以上となる2025年を1つの区切りとして、医療・介護における改革を断行しようとしています。そこには、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムなどが描かれています。問題が山積みです。例えば、近年都市部を中心にサービス付き高齢者向け住宅が増えて

きていますが、数年が過ぎて入居者の要介護度が上がった時に、十分な看護や介護の手を確保できるかどうかはわかりません。

2025年頃には、第2次ベビーブームの世代が50歳前後となり、まだ日本の社会をある程度支えることができるかもしれません。むしろ、問題はその後だと言われています。実は、2000年以降は第2次ベビーブームで生まれた人が子供を産む第3次ベビーブームの時期だったのです。しかし、出生数は増えておらず、このままでは2040年には社会を支える人がいなくなってしまう。この問題に対処するには、もう時間の余裕はありません。前述のフランスでは少子化対策として、家族手当などの大きな経済的援助、柔軟な育児休業制度、保育所への支援等を行い成果を上げました。また、事実婚に対する差別の解消が、非婚カップルの出産の増加につながりました。

我が国においても、少子化対策を根本から見直し、社会全体で支えて行く必要があります。そのためには、マスメディアの果たす役割も大きいと思います。また、医師会としても、積極的に協力することが必要だと感じています。